

市町村	2020年3月1日 うち外国人	外人比率
北埼玉郡	2,394	74.30%
深谷市	6,092	17.0 2.7%
蕨東町	4,517	11.0 2.4%
柏原町	6,409	14.8 2.3%
小野町	8,864	19.9 2.1%
平田村	5,532	11.4 2.1%
西埼玉郡	20,616	39.9 1.9%
只見町	3,690	7.1 1.9%
喜代町	16,807	32.3 1.9%
中島村	4,732	7.9 1.6%
鳩ヶ崎町	7,821	13.0 1.6%
天栄村	5,171	8.1 1.5%
白河市	57,009	88.2 1.5%
伊勢崎市	11,755	15.1 1.4%
川俣町	11,412	16.5 1.3%
大里町	4,506	11.1 1.3%
木下本松町	50,358	71.6 1.4%
広野町	4,531	6.4 1.4%
川内村	2,233	3.1 1.3%
鬼石町	12,789	16.9 1.3%
いわき市	303,171	3,786 1.2%
周南市	11,316	14.0 1.2%
村上市	32,982	401 1.2%
宮市町	25,712	36.0 1.2%
山形市	312,433	3,681 1.1%
南陽市町	55,774	617 1.1%
伊達市	55,203	6,075 1.0%
大河原町	11,064	49.4 1.0%
大泉佐和町	11,064	1,105 1.0%
浅川町	5,782	55.9 0.9%
石川町	13,654	125 0.9%
鶴川町	2,846	26 0.9%
福島市	26,685	2,374 0.9%
会津坂下町	14,217	127 0.8%
猪苗代町	12,552	110 0.8%
見附市	8,095	70 0.8%
金山町	1,749	15 0.8%
喜多方市	43,519	3,681 0.8%
猪谷町	32,281	267 0.8%
地熱町	1,447	45 0.8%
須賀川市	7,918	104 0.8%
会津若松市	13,349	104 0.8%
磐梯町	4,151	39 0.7%
猪苗代町	12,356	92 0.7%
西会津町	5,408	40 0.7%
梯谷町	3,151	23 0.7%
双葉町	5,294	33 0.6%
大熊町	9,944	61 0.6%
三春町	16,080	98 0.59%
猪苗代町	10,951	61 0.56%
昭和村	1,085	6 0.55%
三島町	1,327	7 0.53%
浪江町	14,653	74 0.51%
猪俣村	1,050	6 0.51%
南郷町	8,617	36 0.41%
猪苗代町	2,841	10 0.35%
磐梯川村	2,980	10 0.34%
会津美里町	18,117	53 0.29%
下郷町	4,792	13 0.27%
磐梯町	1,711,314	19,686 1.11%

月末現在の統計では2千を超える事業所で1万1987人が働き、10年前から約4・5倍に増えている。一方で共生への取り組みは十分に進んでいない。特に外国人が地域で暮らす際発する事業や、多言語生活

語学習の環境を整備していく」としてい
本語教室の開催や日本語教育立を支援し、外国人の日本語教室がない市町村への教室設立を支援し、外国人の日本語

今年1月時点の県内市町村別の人団に占める外国人の割合は〔表〕の通り。割合が最も高いのは北塩原村で3.09%で、13市では白河市の1.55%が最高だった。県内人口に占める割合は1.11%だった。

〔表〕

市町村	外国人比率
北塩原村	3.09%
白河市	1.55%
郡山市	1.11%
猪苗代町	0.98%
大河原町	0.88%
伊達市	0.78%
安積町	0.75%
小川町	0.68%
須賀川市	0.65%
大田原町	0.58%
川内町	0.55%
小野町	0.52%
大河津町	0.48%
伊勢崎町	0.45%
猪苗代町	0.42%
小高町	0.38%
大泉町	0.35%
大平町	0.32%
大河原町	0.30%
大里町	0.28%
大里町	0.25%
大里町	0.22%
大里町	0.20%
大里町	0.18%
大里町	0.15%
大里町	0.12%
大里町	0.10%
大里町	0.08%
大里町	0.06%
大里町	0.04%
大里町	0.02%
大里町	0.01%

県内市町村のうち半数近く28市町村で外国人住民の割合が人口の1%を超過したことが2日、政府の統計で分かった。外国人労働者の増加などを背景に、県内で暮らす外国人は増加傾向が続いている。急激に進む人口減少率も重なって今後も外国人の割合は高まると予想されており、共生に向けて取り組みや地域の受け入れ態勢の整備が急務となっている。

共生への取り組み急務

相談窓口の事業にも継続して取り組む。

外国人受け入れを巡っては、27年度に現在の技能実習に代わる新たな受け入れ制度「育成就労」が施行される予定。同制度では条件を満たせば本人の意向で職場を変える「転籍」が可能となるり、人口減少が続く中で地域間の「外国人労働者の奪い合い」も懸念されている。

県国際課は「賃金格差から外国人労働者が地方から首都圏に移っていく」とも想定される」とし「外国人が引き続き本県に住みたい」と思い、活躍できる環境を整備していくとしている。

※グラフ 関連記事を別シートで発信しています

▲11月3日 福島民友新聞掲載

県内人口における外国人割合の増加が続いている大きな要因は何ですか？

外国人割合の増加に伴い、どのようなことが問題となり、懸念されていますか？

県の現状への対応策や関連記事も踏まえ、あなたの感じたことをまとめてみましょう。